

平成14年2月期

個別中間財務諸表の概要

平成13年10月18日

上場会社名 株式会社 高 島 屋

上場取引所 大・東

コード番号 8233

本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 取締役本社管理本部財務部長

氏 名 本 多 恭 晴

T E L 06 - 6631 - 1101

中間決算取締役会開催日 平成13年10月18日

中間配当制度の有無 (有)・無

中間配当支払開始日 平成13年11月26日

1. 13年8月中間期の業績 (平成13年3月1日～平成13年8月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益 〔売上高〕		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年8月中間期	490,932	1.4	2,903	29.5	3,659	38.3
	{ 486,416	{ 1.4				
12年8月中間期	484,373	2.8	2,242	45.8	2,646	54.2
	{ 479,685	{ 2.8				
13年2月期	1,000,382	2.0	8,100	10.4	8,156	30.8
	{ 991,149	{ 2.0				

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年8月中間期	54,230		177.77	
12年8月中間期	1,522	41.0	4.98	
13年2月期	4,244	14.7	13.91	

(注) 1. 期中平均株式数 13年8月中間期 305,044,382株
 12年8月中間期 305,044,382株
 13年2月期 305,044,382株

2. 会計処理の方法の変更 有(無)

3. 営業収益〔売上高〕、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年8月中間期	3.75	
12年8月中間期	3.75	
13年2月期		7.50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年8月中間期	666,395	178,891	26.8	586.44
12年8月中間期	634,824	222,358	35.0	728.93
13年2月期	645,133	226,610	35.1	742.87

(注) 1. 期末発行済株式数 13年8月中間期 305,044,382株 額面株式
 12年8月中間期 305,044,382株 1単位の株式数 1,000株
 13年2月期 305,044,382株

2. 14年2月期の業績予想 (平成13年3月1日～平成14年2月28日)

	営業収益 〔売上高〕	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	円 銭
通 期	1,000,400	10,500	51,200	3.75	7.50
	{ 991,200 }				

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 167円84銭

比較貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	当中間期 (13.8.31)	前年中間期 (12.8.31)	前期 (13.2.28)
(資産の部)			
流動資産	132,782	161,620	163,008
現金及び預金	20,239	15,766	21,422
受取手形	4,940	4,623	4,681
売掛金	44,386	44,845	44,130
有価証券		1,535	1,535
自己株式	2	3,148	635
商品	43,444	43,912	45,664
貯蔵品	321	269	286
前渡金		69	95
前払費用	2,752	2,736	2,696
短期貸付金	3,827	33,252	23,893
繰延税金資産	1,938	3,112	1,089
その他	12,390	13,028	18,189
貸倒引当金	1,459	4,680	1,310
固定資産	533,612	473,203	482,124
有形固定資産	199,105	196,551	200,105
建物	78,289	80,670	79,414
構築物	1,465	1,485	1,450
車両及び運搬具	4	8	5
器具及び備品	8,464	8,082	7,933
土地	110,808	106,303	111,293
建設仮勘定	72	1	7
無形固定資産	8,562	8,753	8,657
借地権	5,676	5,676	5,676
その他	2,886	3,077	2,981
投資等	325,944	267,898	273,361
投資有価証券	50,194	38,887	38,180
関係会社株式	71,135	68,773	71,356
長期貸付金	134,226	109,966	116,038
長期保証金	49,753	52,204	50,545
繰延税金資産	31,219		
その他	4,877	6,064	6,258
貸倒引当金	15,463	7,999	9,018
資産合計	666,395	634,824	645,133

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間期 (13.8.31)	前年中間期 (12.8.31)	前 期 (13.2.28)
(負債の部)			
流動負債	246,707	266,771	256,535
支払手形	3,299	3,671	3,860
買掛金	86,383	87,335	80,465
短期借入金	49,637	26,648	40,721
社債(1年以内償還)		44,285	26,385
未払金	12,215	13,860	16,737
未払法人税等	1,086	25	86
未払消費税等	1,491	1,413	1,305
未払費用	6,726	7,521	4,681
前受金	891	1,074	1,900
商品券	43,303	43,139	41,948
預り金	39,896	36,377	36,965
その他	1,775	1,420	1,478
固定負債	240,795	145,694	161,987
社債	35,000	25,000	35,000
長期借入金	91,357	88,975	92,824
退職給与引当金		19,447	20,244
退職給付引当金	103,377		
役員退職慰労引当金	308		
長期預り金	6,301	6,961	6,730
繰延税金負債		2,790	2,795
再評価に係る繰延税金負債	2,035		1,925
長期未払金	2,414	2,518	2,467
負債合計	487,503	412,465	418,522
(資本の部)			
資本金	38,845	38,845	38,845
法定準備金	33,078	32,850	32,962
資本準備金	27,085	27,085	27,085
利益準備金	5,993	5,764	5,877
再評価差額金	2,810		2,658
剰余金	96,485	150,662	152,142
任意積立金	129,483	129,228	129,228
固定資産圧縮積立金	12,413	12,158	12,158
別途積立金	117,070	117,070	117,070
中間(当期)未処分利益(未処理損失)	32,998	21,433	22,914
(うち中間(当期)純利益(純損失))	(54,230)	(1,522)	(4,244)
その他有価証券評価差額金	7,670		
資本合計	178,891	222,358	226,610
負債資本合計	666,395	634,824	645,133

比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目		期 別	当中間期 (13.3.1～13.8.31)	前年中間期 (12.3.1～12.8.31)	前 期 (12.3.1～13.2.28)
(経常損益の部)					
営業損益の部	営業収益	売上高	486,416	479,685	991,149
		その他の営業収入	4,515	4,688	9,232
		営業収益計	490,932	484,373	1,000,382
	営業費用	売上原価	354,990	348,392	720,684
		販売費一般管理費	133,038	133,738	271,597
		営業費用計	488,028	482,131	992,281
営業利益		2,903	2,242	8,100	
営業外損益の部	営業外収益	受取利息・配当金	2,280	2,411	4,543
		雑収入	2,545	3,097	5,711
		営業外収益計	4,826	5,508	10,254
	営業外費用	支払利息	2,361	2,773	5,516
		雑損失	1,709	2,331	4,682
		営業外費用計	4,070	5,105	10,198
経常利益		3,659	2,646	8,156	
(特別損益の部)					
特別利益	土地売却益		216	695	771
	投資有価証券売却益		823		
	自己株式売却益		104		
	会員権売却益		3	2	28
	過年度出向者退職費用精算額		180		830
	貸倒引当金戻入益			640	807
	特別利益計		1,328	1,337	2,436
特別損失	固定資産除却損		1,023	117	254
	事務所返却等に伴う原状回復費用		432	298	423
	投資有価証券評価損		2,746	18	701
	会員権評価損		898		
	退職給付会計基準変更時差異費用処理額		83,447		
	早期退職制度に伴う割増金		513		
	ポイント金券精算額		1,593		
	貸倒引当金繰入額		7,645	305	191
	その他		27	415	894
	特別損失計		98,328	1,154	2,465
税引前中間(当期)純利益(純損失)			93,339	2,829	8,127
法人税、住民税及び事業税			1,200	120	120
過年度法人税、住民税及び事業税					547
法人税等調整額			40,308	1,187	3,215
中間(当期)純利益(純損失)			54,230	1,522	4,244
前期繰越利益			21,384	19,911	19,911
再評価差額金取崩額			151		
中間配当額					1,128
利益準備金積立額					112
中間(当期)未処分利益(未処理損失)			32,998	21,433	22,914

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

商 品	売価還元法及び個別法による原価基準 ただし、通信販売事業本部の商品は先入先出法による原価基準
貯 蔵 品	先入先出法による原価基準
有 価 証 券	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準 その他有価証券（時価のあるもの） 中間期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） その他有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価基準
2. 有形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準は次のとおりであります。

貸 倒 引 当 金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（83,447百万円）については、当中間期に一括費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法は次の通りであります。

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。
ヘ ッ ジ 手 段	為替予約取引を行っております。
ヘ ッ ジ 対 象	外貨建営業債権・債務
ヘ ッ ジ 方 針	当社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジすることとしております。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎会計年度末（中間会計期間末を含む）に個別取引ごとのヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には有効性の判定を省略しております。
リスク管理体制	重要な取引については、当社の経理規定に従い取締役会の決議又は稟議決議を行い、本社管理本部財務部で取引を実行するとともに管理しております。
7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追 加 情 報

(退 職 給 付 会 計)

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が、83,248百万円増加し、経常利益は199百万円増加し、税引前中間純損失は83,248百万円増加しております。

なお、役員退職慰労引当金は従業員に対する退職給付引当金と区分するため、当中間期より独立項目で区分掲記しております。

(金 融 商 品 会 計)

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、関係会社株式を除く有価証券を満期保有債券とその他の有価証券に区分し、「投資有価証券」として表示しております。

その結果、期首時点における流動資産の「有価証券」は1,535百万円減少し、投資等の「投資有価証券」は同額増加しております。

(外 貨 建 取 引 等 会 計 処 理 基 準)

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

これに伴い、為替差損が924百万円発生しましたが、そのうち子会社に対する貸付金に係る為替差損913百万円については、当該貸付金に対する貸倒引当金を同額取崩しております。

この結果、経常利益は11百万円減少し、税引前中間純損失は同額増加しております。

(ポ イ ン ト 金 券 の 費 用 処 理 に つ い て)

当社は、タカシマヤクレジットカードによる売上に対してポイントを付与し、一定のポイント獲得者にポイント金券(「お買物券」)を交付しております。

当該ポイント金券については、従来回収時に費用処理をしておりましたが、ポイント金券制導入後5年の経験に基づきポイント金券の回収及び販売促進効果の収益との対応関係の実態に合わせて、当中間期からポイント金券の発行時に費用処理することとしました。これに伴い、前期末におけるポイント金券の未回収残高1,593百万円を特別損失で一括処理しております。

この結果、従来の方法に比べ当中間期の営業利益及び経常利益は22百万円増加し、税引前中間純損失は1,571百万円増加しております。

注 記 事 項

貸借対照表関係

1.有形固定資産の減価償却累計額	126,390百万円
2.担保に供している資産	53,260百万円
3.保証債務	44,858百万円
4.自己株式の数	2,481株

リース取引に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額 (単位 百万円)

	当中間期 (13.8.31)	前年中間期 (12.8.31)	前期 (13.2.28)
車両及び運搬具			
取得価額相当額	133	139	182
減価償却累計額相当額	84	96	119
期末残高相当額	48	42	62
器具及び備品			
取得価額相当額	8,368	12,307	9,542
減価償却累計額相当額	4,693	6,495	5,436
期末残高相当額	3,674	5,811	4,105
合計			
取得価額相当額	8,501	12,446	9,724
減価償却累計額相当額	4,778	6,592	5,556
期末残高相当額	3,723	5,853	4,167

未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)

	当中間期 (13.8.31)	前年中間期 (12.8.31)	前期 (13.2.28)
1年以内	1,281	2,159	1,267
1年超	2,442	3,694	2,900
合計	3,723	5,853	4,167

支払リース料及び減価償却費相当額 (単位 百万円)

	当中間期 (13.8.31)	前年中間期 (12.8.31)	前期 (13.2.28)
支払リース料	786	1,194	1,456
減価償却費相当額	786	1,194	1,456

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定方法は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

2. オペレーティングリース取引

・未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)

	当中間期 (13.8.31)	前年中間期 (12.8.31)	前期 (13.2.28)
1年以内	18,004	18,134	18,274
1年超	237,921	257,514	250,324
合計	255,926	275,648	268,599

有 価 証 券 の 時 価 等

* 当中間期及び前期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(単位 百万円)

種 類	前年中間期(平成 12 年 8 月 31 日)		
	中間貸借対照表価額	時 価	評価損益
1.流動資産に属するもの			
株 式	4,683	5,218	535
小 計	4,683	5,218	535
2.固定資産に属するもの			
株 式	38,205	62,237	24,031
債 券	489	457	32
小 計	38,694	62,694	23,999
合 計	43,378	67,913	24,534

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券
店 頭 売 買 有 価 証 券
非上場の証券投資信託の受益証券
非 上 場 債 券

主に東京証券取引所の最終価格

日本証券業協会が公表する売買価格等

基 準 価 格

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
残存償還期間等に基づいて算定した価格

なお、残存償還期間の算定にあたって、償還の日については債券の種類別にそれぞれ最も多く用いられている日としております。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。

なお、評価損益は 239 百万円であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 非上場株式 68,966 百万円

有 価 証 券 関 係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

* 当中間期及び前期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

・通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	前年中間期(平成 12 年 8 月 31 日)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買 建 米 ド ル	4 0	-	4 2	1
	合 計	4 0	-	4 2	1

(注) 1. 為替相場は先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

ご参考

公 開 方 法 東京兜倶楽部及び大阪証券記者クラブ (記者発表)
 東京商工会議所記者クラブ及び大阪商工記者会 (記者発表)